



2020年11月12日（証券コード：7037）

株式会社テノ、ホールディングス

2020年12月期第3四半期
決算補足説明資料

teno.
HOLDINGS

もっと愛情を・・・

もっと安心を・・・

「手の」ぬくもりまでも伝えたい



私たちは、女性のライフステージを応援します。

私たちは、相手の立場に立って考えます。

私たちは、コンプライアンスを推進します。

私たちは、事業を通して社会貢献致します。



-
- I. 2020年12月期 第3四半期 決算概要
 - II. 2020年12月期 業績見通し
 - III. 長期ビジョンと会社概要他

当社は、本日（2020年11月12日）付で、当社株式の上場市場が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所Q-Board市場から福岡証券取引所本則市場へ市場変更されました。ここに謹んでご報告申し上げますとともに、これまでの皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

このたびの東京証券取引所市場第一部並びに福岡証券取引所本則市場への上場市場変更を機に、より一層の社会的責任を自覚しつつ、役職員一同決意を新たに、更なる業容の拡大と一層の企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
池内 比呂子



2020年12月期 第3四半期 決算概要

連結業績

(百万円)

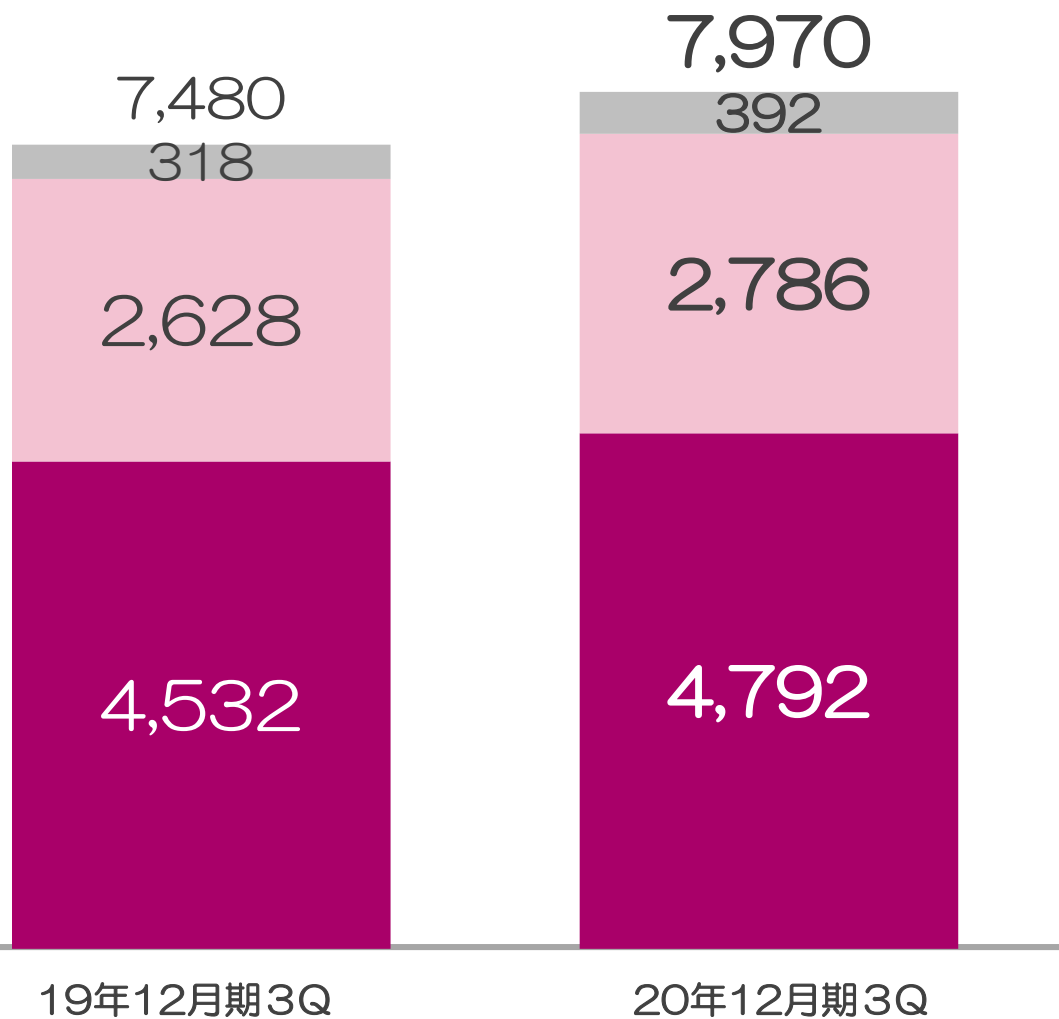
	19年12月期 第3四半期	20年12月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	7,480	7,970	+490	+6.6%
営業利益	357	484	+126	+35.5%
経常利益	338	473	+134	+39.8%
純利益 [※]	222	295	+73	+32.9%

※親会社株主に帰属する四半期純利益

売上高

(百万円)

過去最高を更新！



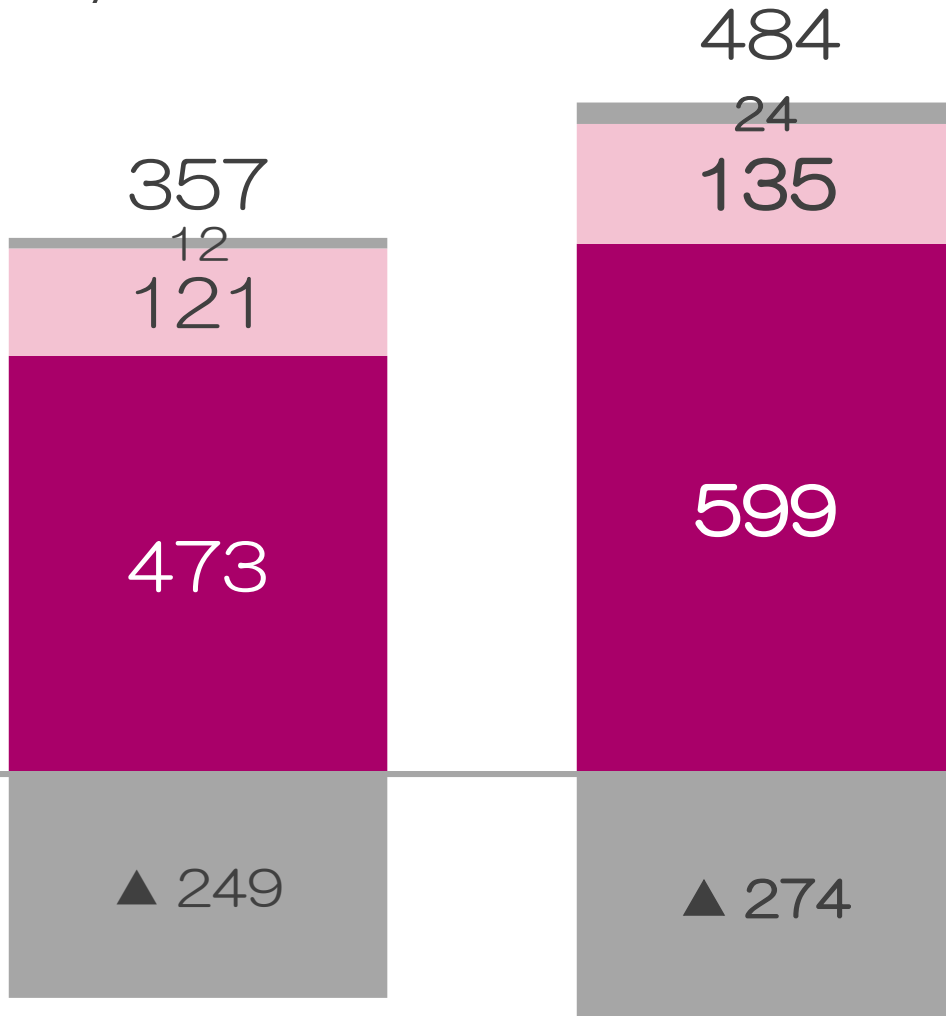
その他

受託保育事業

公的保育事業

営業利益

(百万円)



19年12月期3Q

20年12月期3Q

過去最高を更新！

その他

受託保育事業

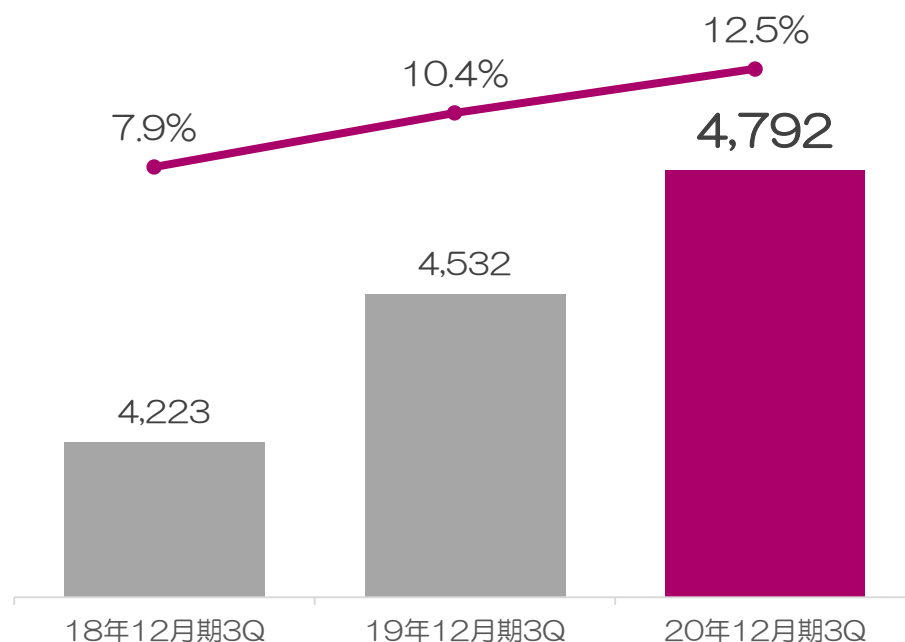
公的保育事業

全社費用

セグメント別【公的保育事業】

(単位：百万円)	18年12月期 第3四半期	19年12月期 第3四半期	20年12月期 第3四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	4,223	4,532	4,792	+259	+5.7%
セグメント利益	333	473	599	+126	+26.7%
同利益率	7.9%	10.4%	12.5%	—	—

売上高／営業利益率



<ポイント>

■ 2020年度の新規開設による増収。また、既存施設（主に2018～2019年）の充足率が拡大（19年3Q：87.2%⇒20年3Q：88.7%）したことにより、増収に貢献した。

■ 利益面は、ほぼ予想通りに推移。また20年12月期2Qの増益貢献が寄与（公定価格の単価改定や保育の充実によって受領できる補助金が想定以上に確保できたこと。さらに、政府の緊急事態宣言に伴う、登園自粛要請により変動費が減少したこと）。

■ 堅調に推移。増収増益基調を確保。

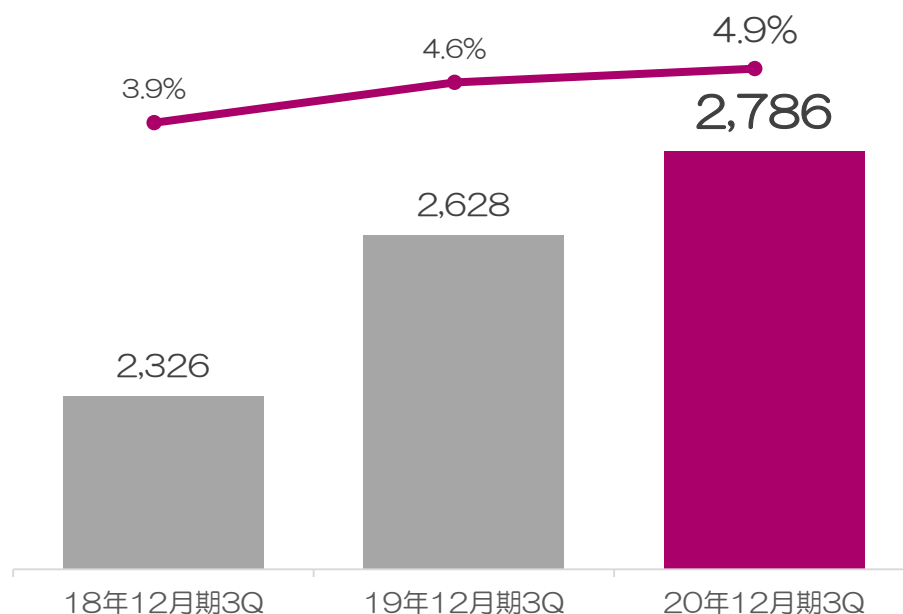
<トピック>

■ 2020年10月に、2施設（認可保育所）を開設。
東京都中央区1施設、大阪府大阪市1施設。

セグメント別【受託保育事業】

(単位：百万円)	18年12月期 第3四半期	19年12月期 第3四半期	20年12月期 第3四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	2,326	2,628	2,786	+157	+6.0%
セグメント利益	90	121	135	+14	+11.9%
同利益率	3.9%	4.6%	4.9%	—	—

売上高／営業利益率



<ポイント>

■ 受託保育事業における運営施設数は、198施設から225施設に増加（受託保育所3施設、学童保育所は18施設、わいわい広場6施設）し、増収に貢献。

■ 利益面は、ほぼ予想通りに推移。また20年12月期2Qの増益貢献が寄与（COVID-19の影響によって緊急事態宣言が発令され小学校が休校になったことに伴い、学童保育所の開所時間を一時的に拡大対応。自治体より受領する指定管理料の増額）。

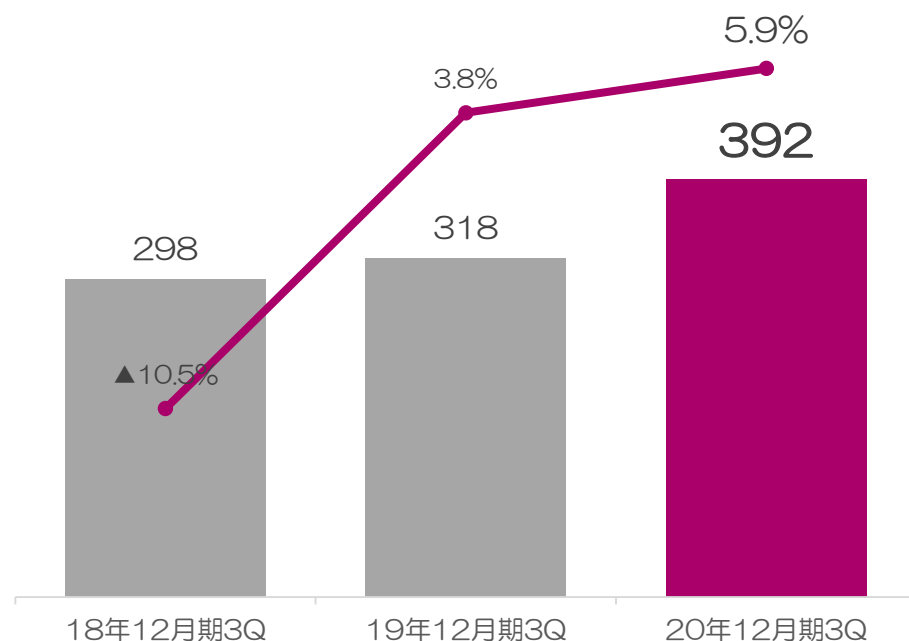
■ 上記増益に伴い、利益率も改善。さらなる収益改善のため、受託保育所にかかる委託単価見直し及び新規案件獲得に継続注力。

■ 今後のCOVID-19の影響による、既存受託保育所の稼働状況に関しては、注意が必要。

セグメント別【その他】

(単位：百万円)	18年12月期 第3四半期	19年12月期 第3四半期	20年12月期 第3四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	298	318	392	+73	+23.0%
セグメント利益	▲32	12	24	+11	+96.6%
同利益率	▲10.5%	3.8%	5.9%	—	—

売上高／営業利益率



<ポイント>

■主に、2020年3月に運営を開始した介護施設（デイサービス）が増収に貢献。COVID-19による業績への影響は多少受けながらも堅調に推移。引き続き当社グループ内における当該事業のノウハウ構築に注力中。

■既存施設（直営認可外保育施設及び小規模認可保育所（事業所内保育事業））の充足率が拡大（19年3Q：50%⇒20年3Q：59%）したことにより、増収に貢献。

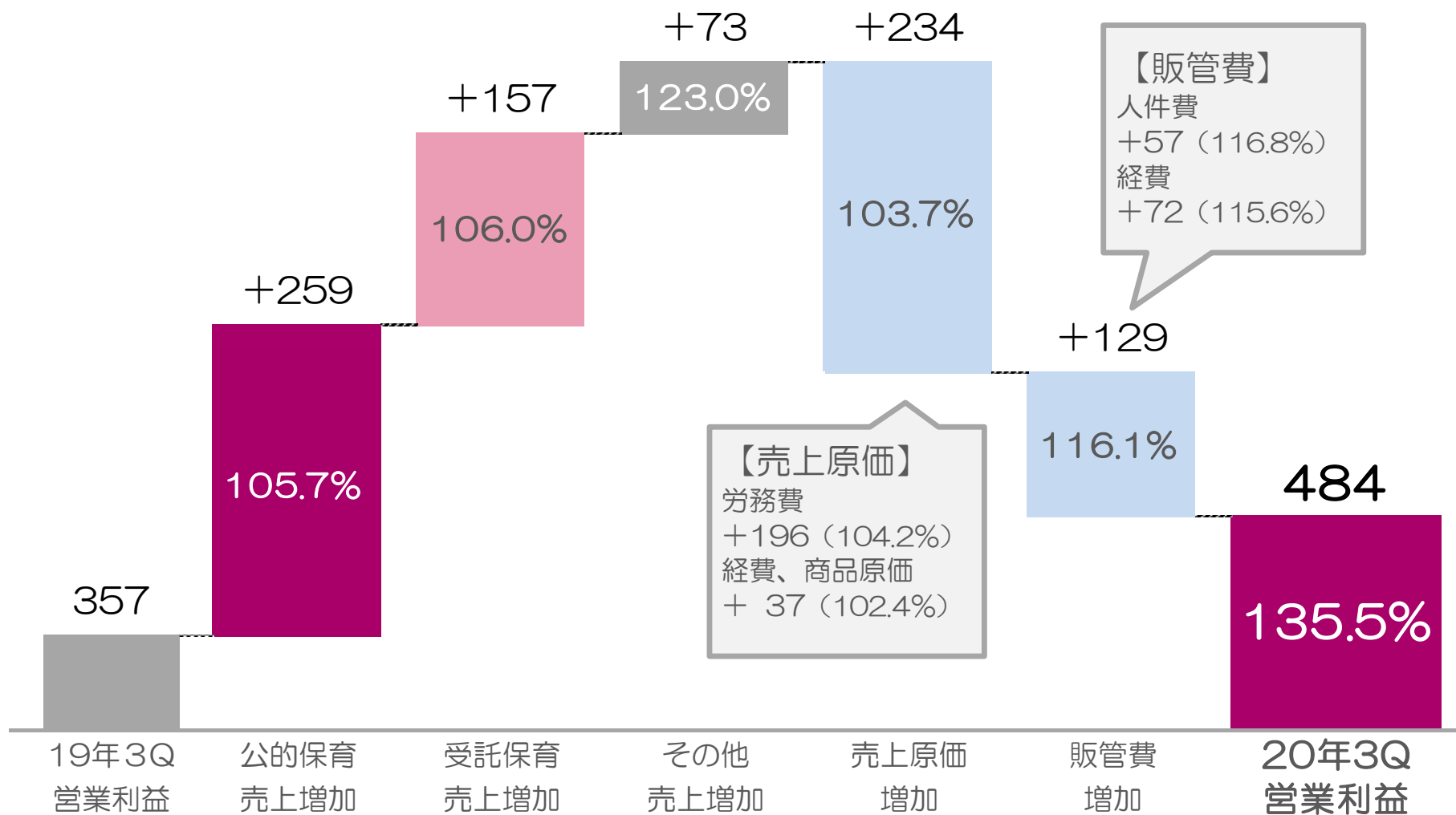
■増収増益にて推移したが、各部門成長に向け注力中。

<トピック>

■テノスクール（tenoschool）で実施したオンライン保育士講座の受講者に対し、実技試験対策講座を案内。保育士資格取得に向けて適切にフォロー。

営業利益増減要因（対前年同期比）

(百万円)



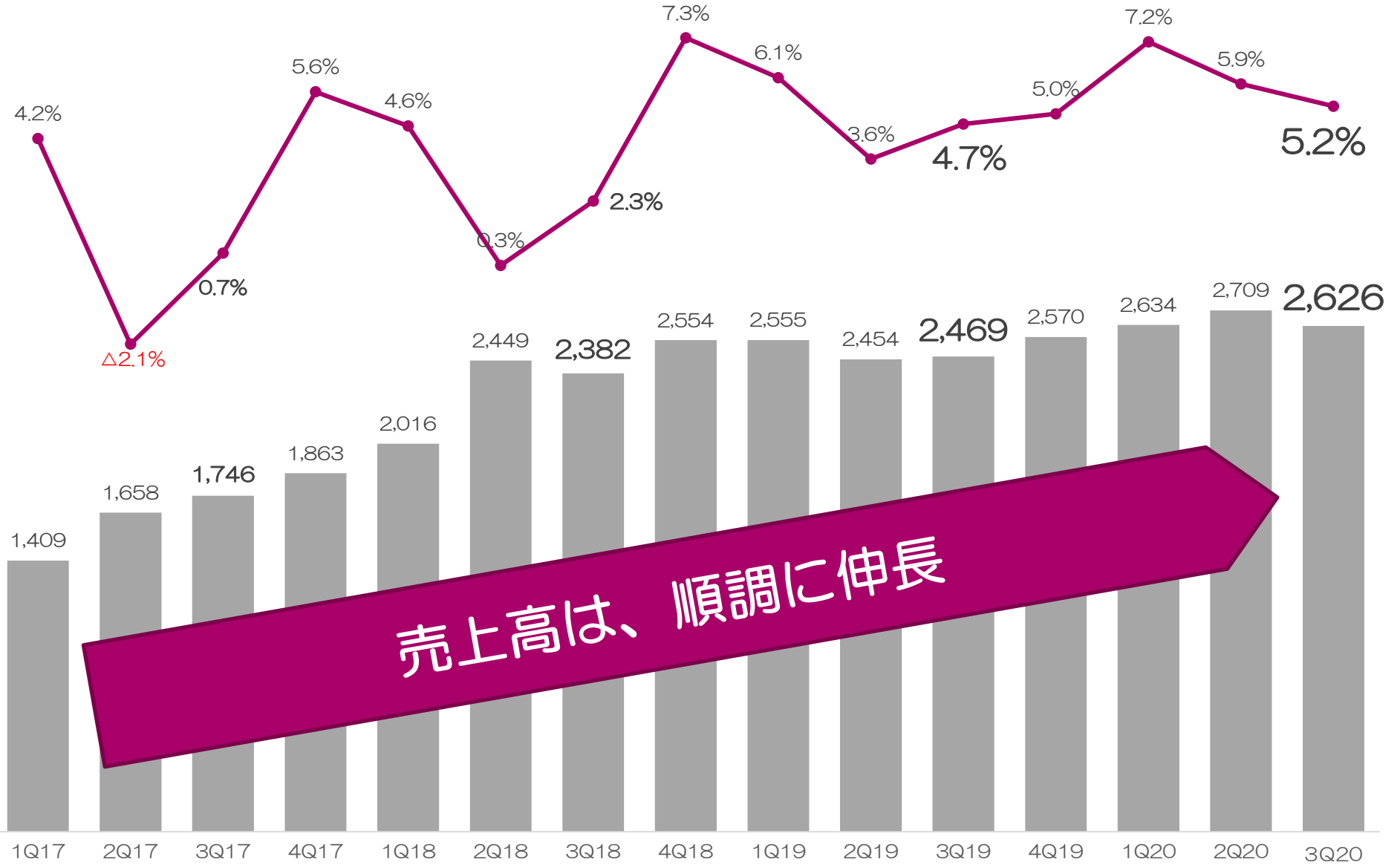
*) 営業利益は、セグメント利益から全社費用を控除した連結ベースの数値。

四半期毎の業績推移について（データシート）

百万円 (%)	17/12期				18/12期				19/12期				20/12期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,409	1,658	1,746	1,863	2,016	2,449	2,382	2,554	2,555	2,454	2,469	2,570	2,634	2,709	2,626	
売上総利益	253	247	220	294	328	386	333	440	405	389	369	422	463	551	406	
(利益率)	18.0	14.9	12.6	15.8	16.3	15.8	14.0	17.2	15.9	15.9	15.0	16.4	17.6	20.3	15.5	
営業利益	59	▲35	11	105	92	6	54	186	155	87	114	127	189	159	135	
(利益率)	4.2	—	0.7	5.6	4.6	0.3	2.3	7.3	6.1	3.6	4.7	5.0	7.2	5.9	5.2	
経常利益	49	▲87	78	111	81	▲1	38	175	149	83	104	122	186	154	131	
(利益率)	3.5	—	4.5	6.0	4.0	—	1.6	6.9	5.9	3.4	4.2	4.7	7.1	5.7	5.0	
四半期純利益(※)	29	▲109	97	78	54	▲0	20	87	97	51	72	64	118	94	83	
(利益率)	2.1	—	5.6	4.2	2.7	—	0.9	3.4	3.8	2.1	3.0	2.5	4.5	3.5	3.2	

四半期毎の業績推移について（グラフ化）

（売上高と営業利益率の四半期ごとの推移）



売上高は、順調に伸長

連結貸借対照表概要

(単位：百万円)	19年12月期	20年12月期 第3四半期	増減額
流動資産	2,991	2,467	▲524
うち現金及び預金	1,804	1,245	▲558
うち売掛金	862	891	+29
固定資産	3,139	4,054	+914
うち有形固定資産	1,469	2,133	+663
うち投資その他の資産	1,564	1,617	+53
資産合計	6,131	6,522	+390
流動負債	2,203	2,231	+27
うち短期借入金	400	663	+263
うち1年内返済予定長期借入金	330	367	+36
うち未払金	696	547	▲149
固定負債	2,102	2,206	+103
うち長期借入金	2,038	2,129	+91
純資産	1,824	2,084	+259
負債・純資産合計	6,131	6,522	+390

2020年12月期 業績見通し

業績予想

- 修正後の業績予想達成に向け、順調に増収増益にて推移。
- COVID-19の影響は、僅少と想定するも継続して注視。

新規開設

(開設済み、運営開始)

公的保育 4施設、受託保育 25施設、その他 2施設

※認可保育所を10月1日に2施設開設しました。

新規事業 将来投資

- 2020年3月に運営開始した介護施設（デイサービス）は、堅調に推移中。ノウハウ構築に注力中。
- テノスクール(tenoschool)においてオンライン保育士講座を無償で開講。次回も無償開講にて実施検討中。

通期業績予想について

(単位：百万円)	19年12月期 第3四半期	20年12月期 第3四半期	20年12月期 通期業績予想 (8月6日修正後)	進捗率 (%)
売上高	7,480	7,970	10,825	73.6
営業利益	357	484	601	80.7
経常利益	338	473	581	81.5
当期純利益※	222	295	362	81.7

■2020年12月期第3四半期も順調に推移し、**過去最高水準**の収益を確保。

■2020年8月6日に通期業績予想修正後の進捗率についても、順調に推移。

■2020年10月30日に公表しました「オフィス・パレット株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に関し、株式取得に際して、一時的に発生する費用（概算で50百万円）は今回の通期業績予想に織り込んでおります。なお、売上高など対象会社の経営成績に係る数値は織り込んでおりません。

※なお、今後のCOVID-19の影響に関する動向については引き続き注視。

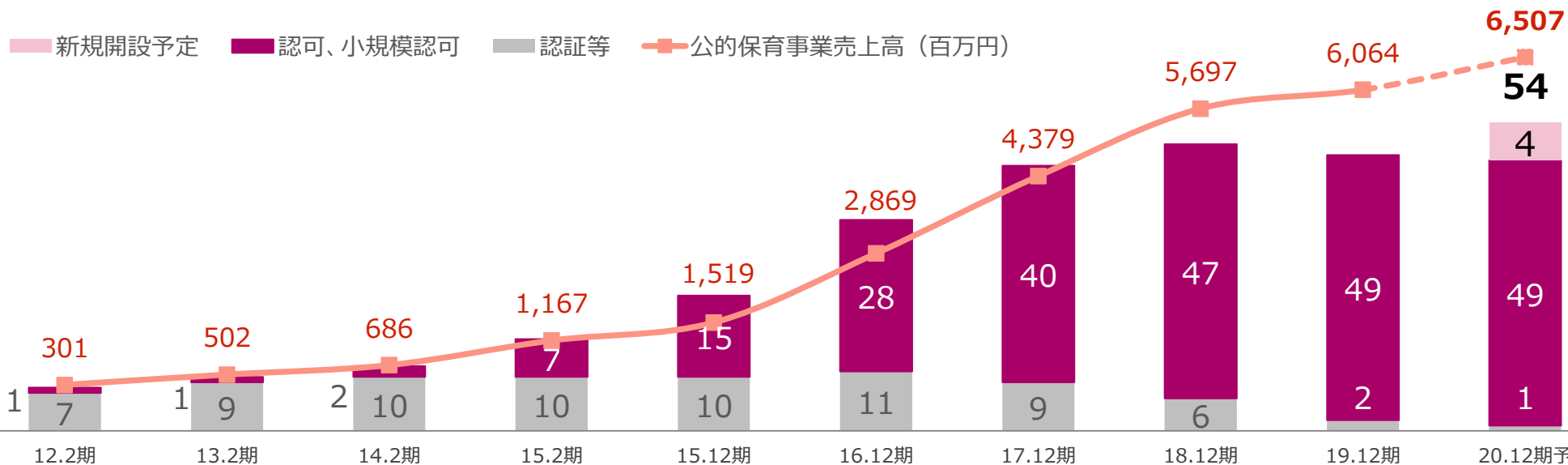
■ 積極的な補助金政策を採用する主要都市へ展開

- ◆ エリア：公共交通網沿線・駅近立地
 - **東京23区** 板橋区・中央区・新宿区
 - **首都圏** 神奈川・埼玉・千葉
 - **大阪・福岡**
- ◆ 待機児童数が多い地域、手厚い補助金のエリアをターゲットとし、採算性を重視



- ◆ エリア・沿線を絞り込む「面」展開
 - 人材確保と効率化の追求
- ◆ 開園数の確保
 - 情報ルート複線化・ノウハウ蓄積
 - 20/12期 開設数；4施設
(4月2施設、10月2施設)

公的保育事業の売上高・施設数推移



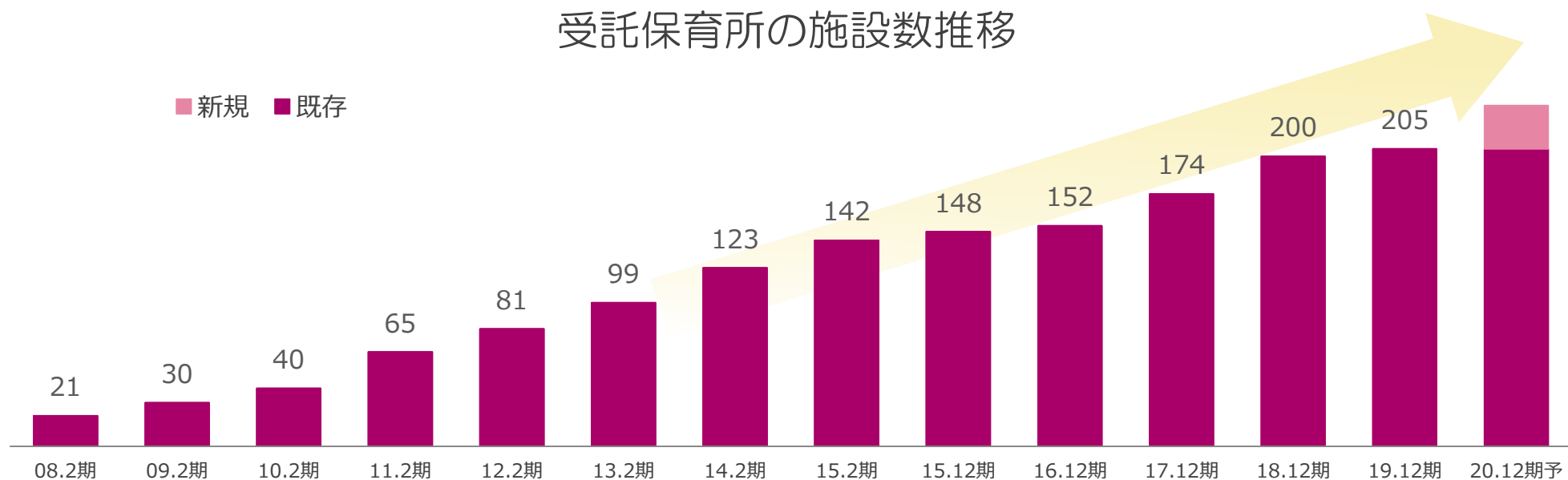
■ 人手不足に悩む企業を中心とした保育所開設ニーズを発掘

- ◆ 全国的に人材不足が深刻化する中、企業間の人材獲得競争が激化。
- ◆ 有能な女性を安定的に雇用するための手段として企業内保育所の開設ニーズは年々高まっている。
- ◆ 企業主導型保育所の施策を機に、受託保育ノウハウを有する当社への委託が急増。

—— 企業主導型保育事業 ——

2016年に施行した内閣府による子ども・子育て支援法に基づく仕事・子育て両立支援事業
企業の負担により、従業員の多様な働き方に応じた柔軟な事業所内保育を支援

受託保育所の施設数推移



- 2019年12月期から取組んでいるコスト削減に注力し収益性向上を図る。
- 新規開設要因による影響をカバーすべく、高収益事業の強化に注力。

1 採用コストの削減

人材戦略

- **新卒採用の拡大（継続）**
- 派遣事業と紹介事業の強化（継続）
 - AIを活用した保育士紹介・採用サイトからの人材確保経路の確立
 - 当社を辞めていく人材もカバーすべく、データベースの構築を推進

2 高収益事業の強化

その他

- 働く女性のライフステージ全体を支援
 - ベビーシッターサービス、ハウスサービスのブラッシュアップ
 - ライフステージ関連事業の高収益性を維持しつつ、規模を拡大
 - 収益基盤拡大に向けた新規事業展開

3 人材の育成と生産性の向上

基盤強化

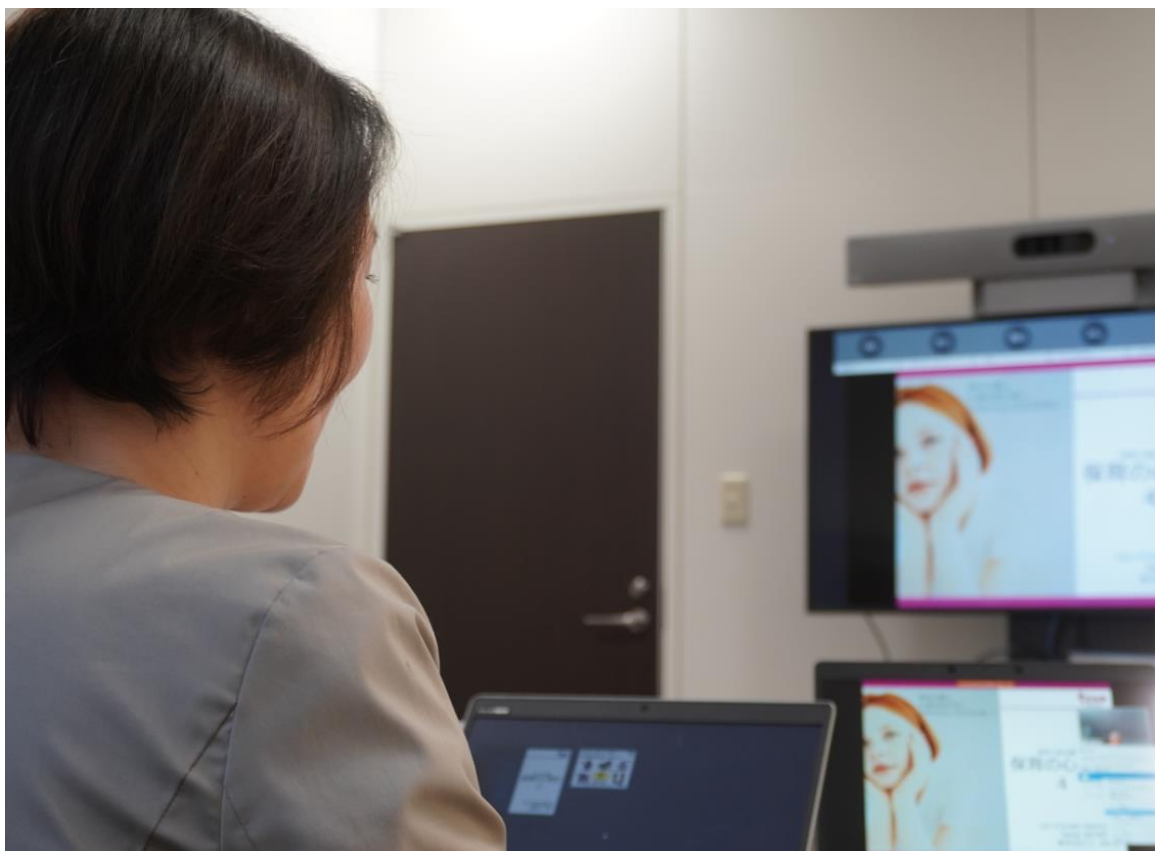
- 人材投資の拡大
 - テノスクールのノウハウを活かした研修等による人材育成や人事評価制度の見直しによる保育の質のさらなる向上と離職防止
 - 積極的なITの活用により働き方の改革を実現
 - E-ラーニングによる研修プログラムの構築

19.12期
営業利益率
4.8%

収益性の向上

「保育士資格取得支援講座（オンライン講座）」について

※講義風景とテキストの一部



夢を仕事に、仕事を実生活に。より自分らしく生きるために...

teno SUPPORT

保育士総合講座
保育原理 1
社団法人のほのぼの福祉-保育専門スクール
teno SCHOOL
株式会社テノ, サポート

夢を仕事に、仕事を実生活に。より自分らしく生きるために...

teno SUPPORT

保育士総合講座
教育原理 1
社団法人のほのぼの福祉-保育専門スクール
teno SCHOOL
株式会社テノ, サポート

出題傾向

- **保育所保育指針**
保育所でどのような保育を行うのか示されている保育所保育の基本となるもの。**幅広く出題**
- **法令や制度**
法制度に基づく保育所の歴史や人物などから複合的に出題。

はじめに 保育における「教育原理」

教育とは、どんなイメージ！?



長期ビジョンと会社概要他

「 teno VISION 2030 」

時代に求められるサービスを提供するプロフェッショナル集団となり、働き手にとって最も自己実現が可能な家庭総合サービスグループを目指す。

働き手視点

- > 適切な運営で、心に余裕をもって勤務可能
- > グループ全体の収益が高いため、処遇は他社よりも高く設定されている
- > 客観的な評価体系、しっかりした人事制度が構築されており、やりがいを感じる
- > 人材育成体系が整っており、自己研鑽できる
- > グループ内の職種・働き方が多様で、自身の現状に合った働き方が選択できる

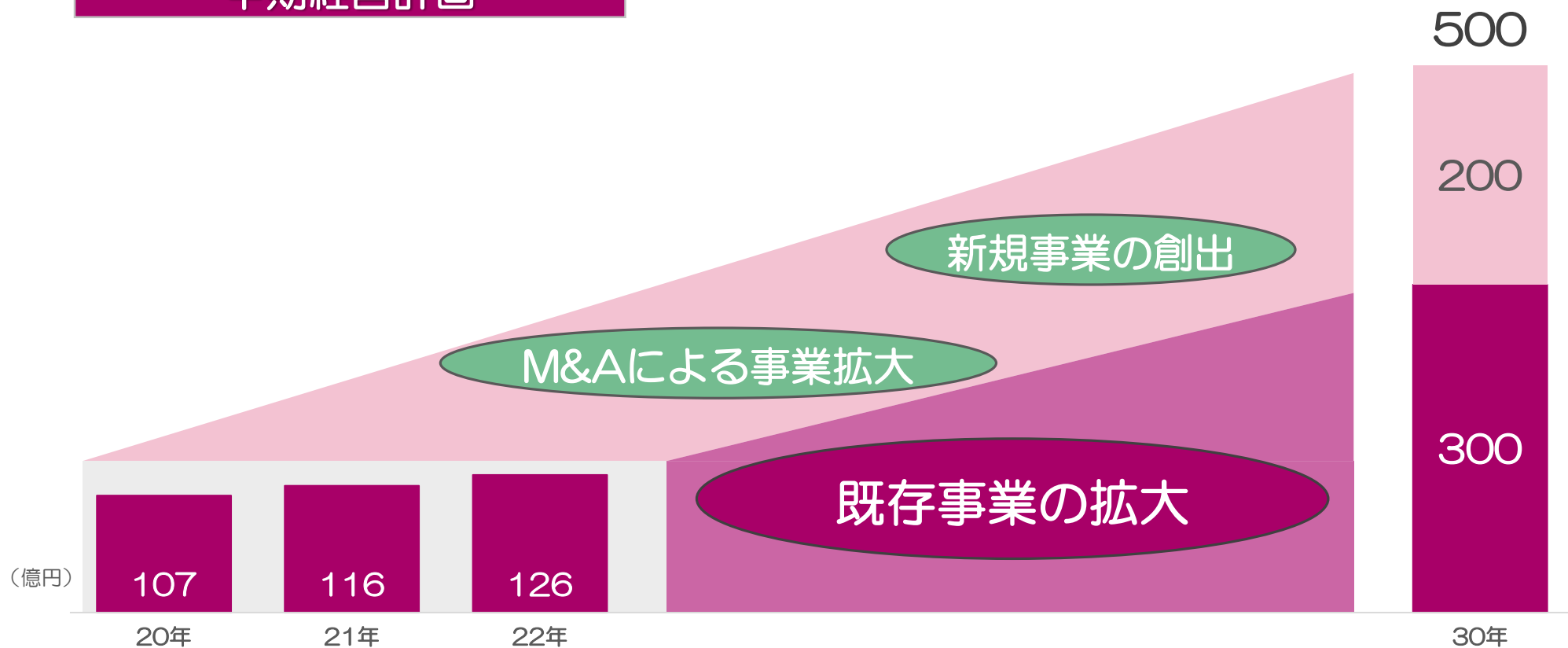
ビジョンの
実現により、
選ばれる
企業集団へ

顧客・クライアント視点

- > 便利で安心、行き届いた質の高いサービス
- > 時代のニーズに合った付加価値の提供
- > テノ・グループのビジョンに共感でき、圧倒的な親近感があり、信頼できる組織
- > 極めて透明な情報開示と財務の健全性
- > 対価に対するサービスレベルが適切である
- > 個々の組織やチームの運営がうまくまわっていることが、外部からもみてとれる

長期ビジョン「teno VISION 2030」による事業拡大イメージ

中期経営計画



【理想像】
人材を持続的に確保・育成できる

社名	株式会社テノ、ホールディングス 英文表記：teno. Holdings Company Limited
本社	福岡県福岡市博多区上呉服町10番10号 呉服町ビジネスセンター 5F
代表者	代表取締役社長 池内 比呂子
設立	2015年12月15日（創業 1999年7月5日）
従業員数	1,643名（1,117名） [2019年12月末時点] ※従業員数は就業人員 ※臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載
事業内容	公的保育事業、受託保育事業、その他

(株)テノ、ホールディングス
(純粋持株会社)



100%



(株)テノ、コーポレーション
(連結子会社)

●公的保育事業

- 認可保育所、小規模認可保育所、認証保育所の運営

100%



(株)テノ、サポート
(連結子会社)

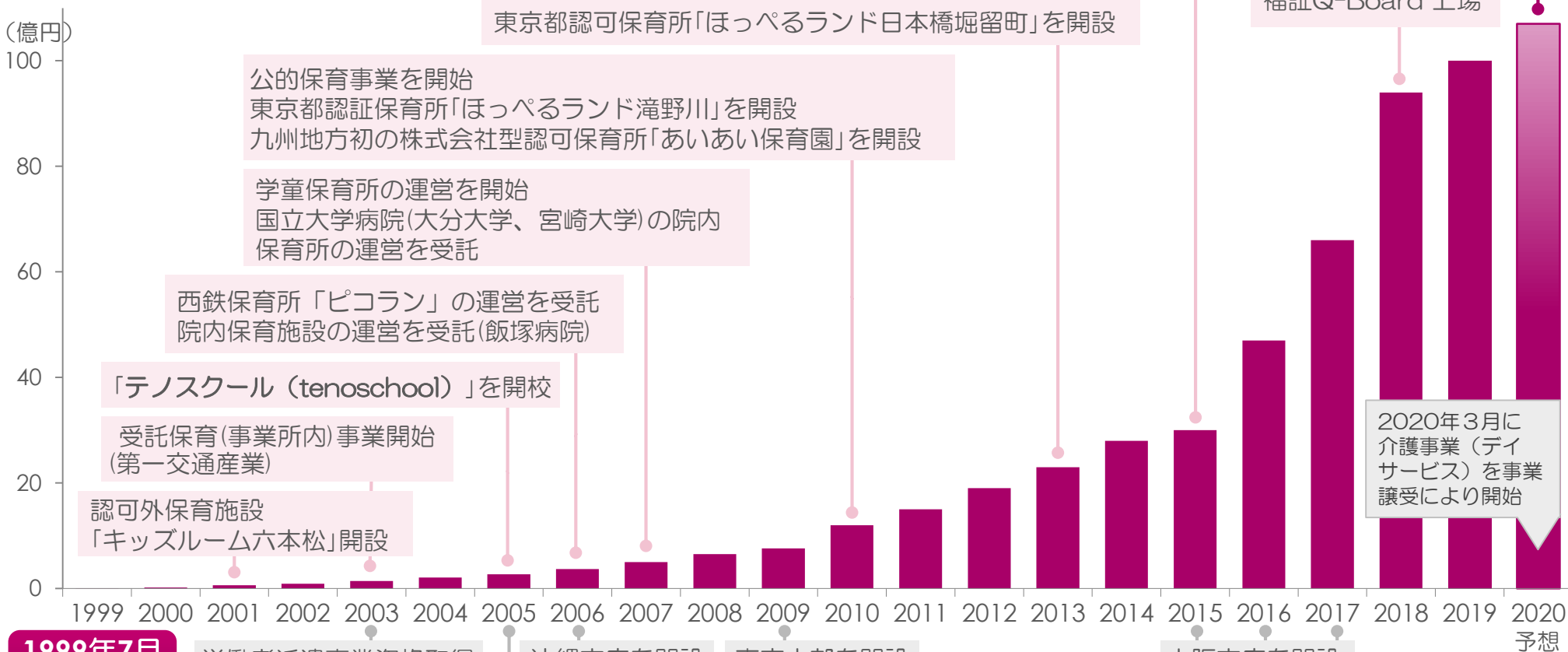
●受託保育事業、その他

- 院内・事業所内保育所、学童保育所、わいわい広場の受託運営
- 保育人材の派遣・紹介、ハウスサービス、ベビーシッターサービス、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、直営認可外保育施設の運営、小規模認可保育所（事業所内保育事業）の運営、介護施設（デイサービス）の運営等

■ ベビーシッターサービスやハウスサービスの提供で創業し、創業以来**20期連続**増収

売上高の推移

東証第一部、福証本則市場へ市場変更



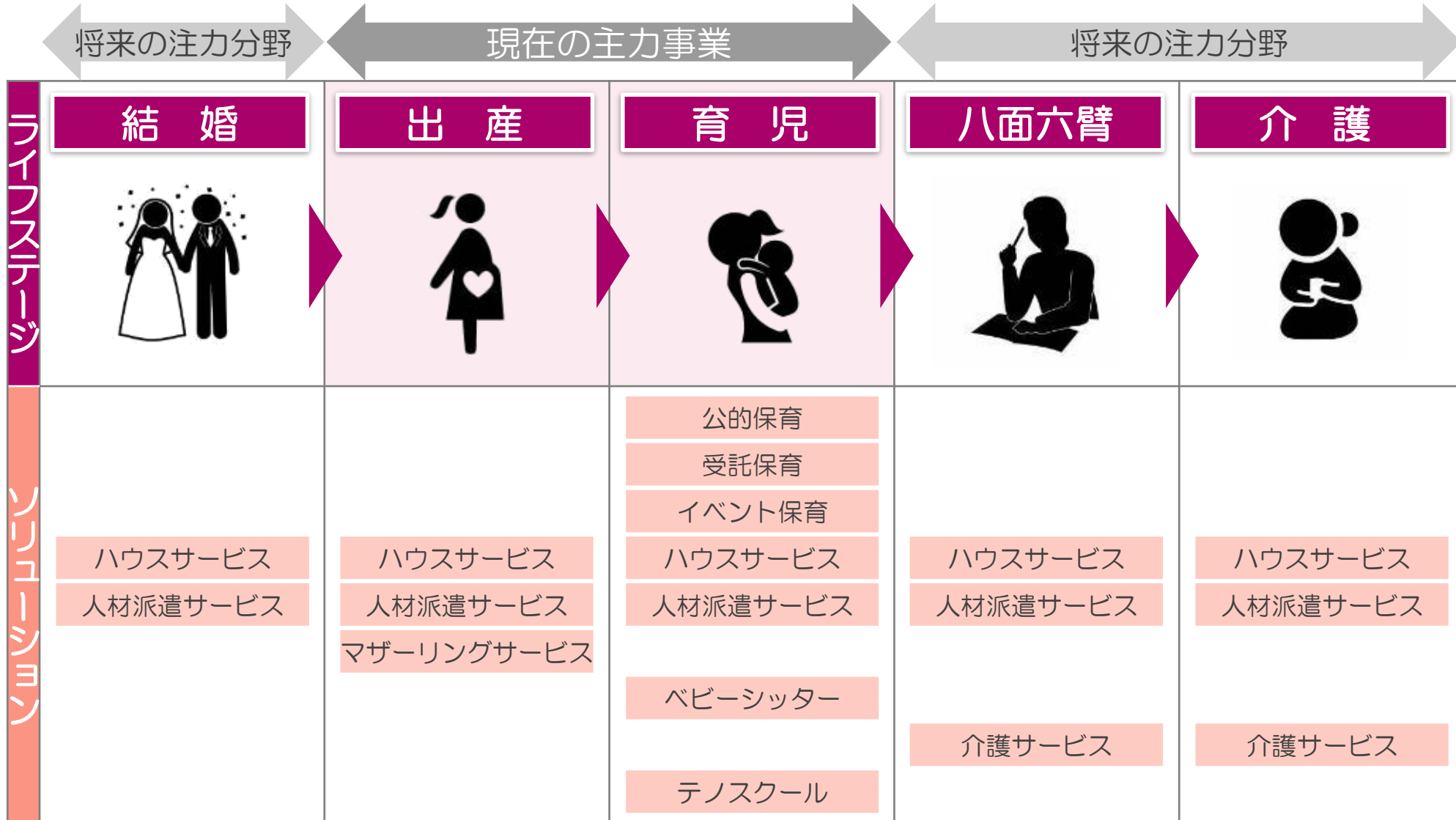
**1999年7月
設立**

労働者派遣事業資格取得
 商号を株式会社テノ・コーポレーションに変更
 沖縄支店を開設
 東京本部を開設
 大阪支店を開設
 株式会社テノ・サポート設立

ベビーシッターサービスやハウスサービスの提供を目的に、福岡県福岡市東区に有限会社ドワイトを設立

「株式会社テノ・ホールディングス（当社）」設立
 2015年度は、単体決算および決算期変更のため10ヶ月決算

- 育児・家事・介護しても働き続けられるために、「いったい何が必要なのか」を基本に事業を展開



公的保育事業（売上高全体の60%程度を占める）

■ 東京を中心に、福岡、大阪他に認可保育所・認証保育所を運営

全国展開の認可保育サービス
【ほっぺるランド】



37施設

※あいあい保育園を含む

認証等保育サービス
【ほっぺるランド】



1施設

小規模認可保育サービス
【ほっぺるランド】



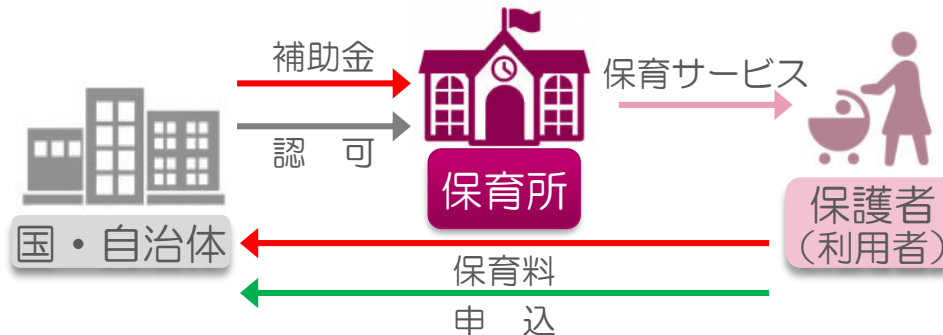
14施設

■ 「持つ」経営のビジネスモデル

設備投資負担があり経営の自由度が低い反面、長期安定収益が見込める事業

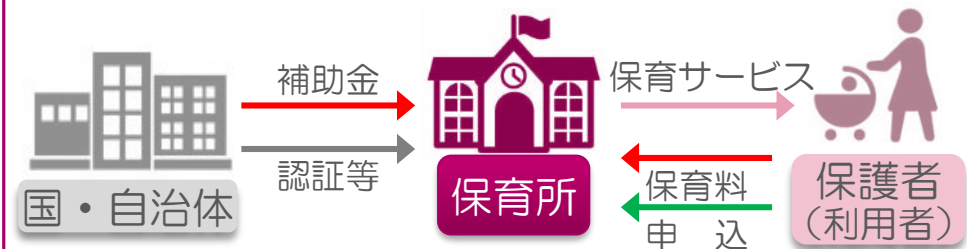
認可保育所

- 児童福祉法に基づき、厚生労働省が定めた認可設置基準の要件を満たした児童福祉施設
- 都道府県知事(政令指定都市については市長)が認可
- 国・自治体が園児の募集を行い保育料を徴収する



認証保育所

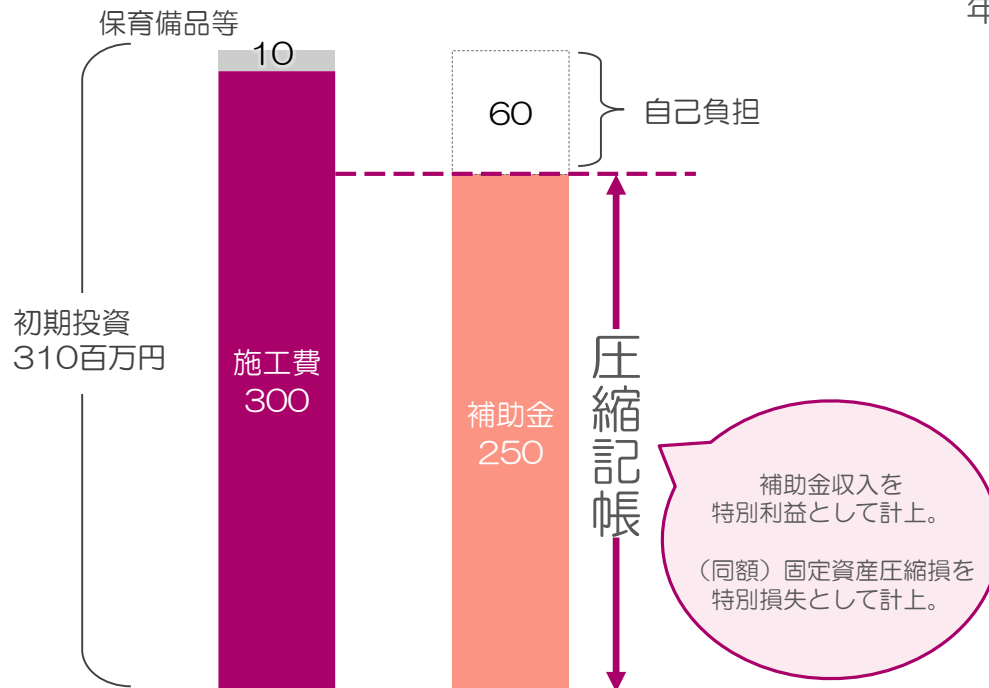
- 認可保育所以外の保育施設
- 認証保育所は、東京都が独自に定めた設置基準の要件を満たした施設



公的保育事業の収益モデル

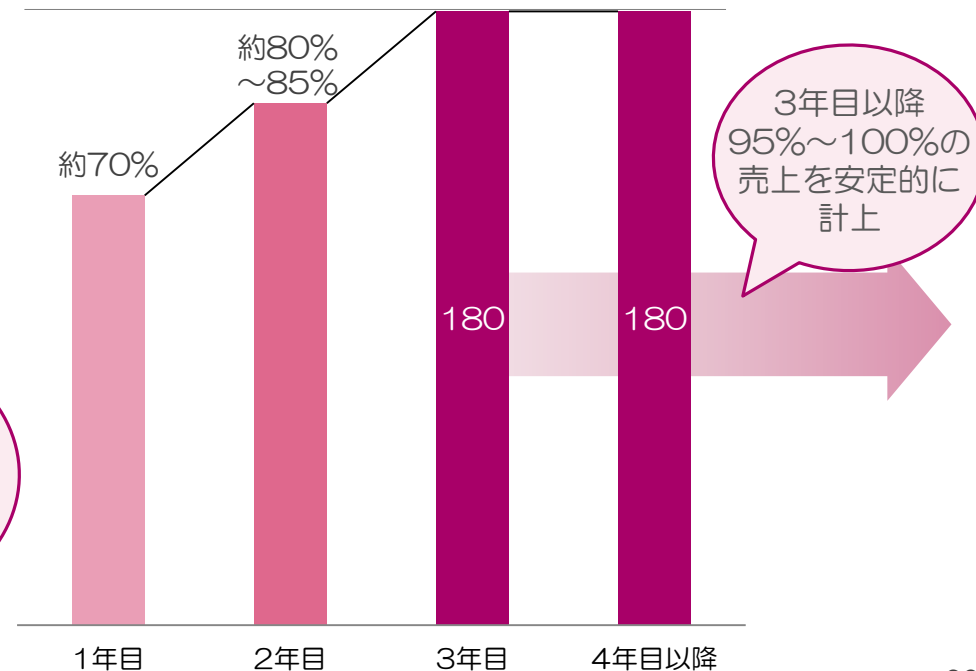
定員	100名程度
保育所運営スタッフ	園長1名、保育士12~14名、看護師1名、調理師3名~4名、事務員1名
設備投資	あり

初期投資と当社負担のイメージ (百万円)



売上推移のイメージ (百万円)

年間の最大売上を180百万円と仮定



※初期投資及び売上推移は当社収益モデルをご理解を頂くためのイメージです。実際の売上、費用、補助金等は地域、条件等により異なります。

受託保育事業（売上高全体の35%程度を占める）

■ 福岡を中心に受託保育所を運営

保育施設の企画・運営
【院内・事業所内 保育所】



放課後児童健全育成事業等
【学童保育所等】



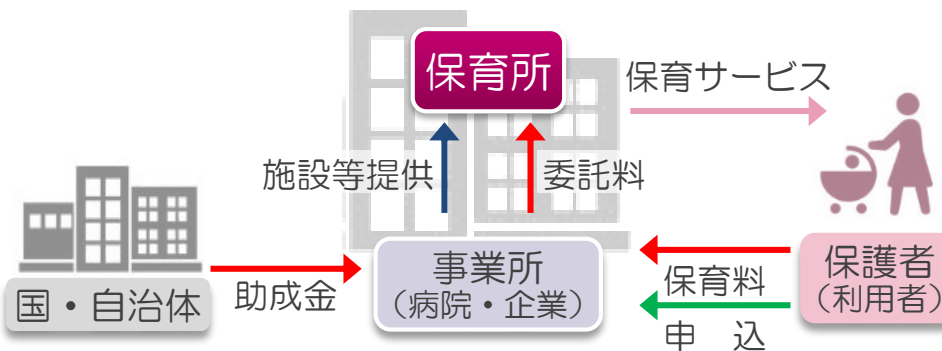
※わいわい広場を含む

■ 「持たざる」経営のビジネスモデル

単年度契約ではあるものの、経営の自由度および資本効率が高い（設備投資負担がない）事業

受託保育所

- 病院や企業等が事業所のなかで保育所を開設する際に運営を受託するもの



学童保育所

- 児童福祉法第6条の三第2項に基づき、各自治体より学童保育指定管理を受託し、運営



定員	30名
保育所運営スタッフ	園長1名、保育士7名
設備投資	なし

受託保育所の契約形態



※年商、月商は当社収益モデルをご理解を頂くためのイメージです。
 実際の売上、費用は契約、条件等により異なります。

🏠 家庭総合サービス

お子様のお世話いたします
ベビーシッターサービス



簡単なお掃除から家事全般まで
ハウスサービス



介護事業（デイサービス）

家庭総合サービスとして
介護サービス



デイサービス

元気の小る里

2 施設

🏢 人材育成サービス

保育系人材の育成講座
テノスクール(tenoSCHOOL)



保育・介護・看護人材を派遣
人材派遣サービス



都心部の保育所不足を解消
キッズルーム・テトテ他



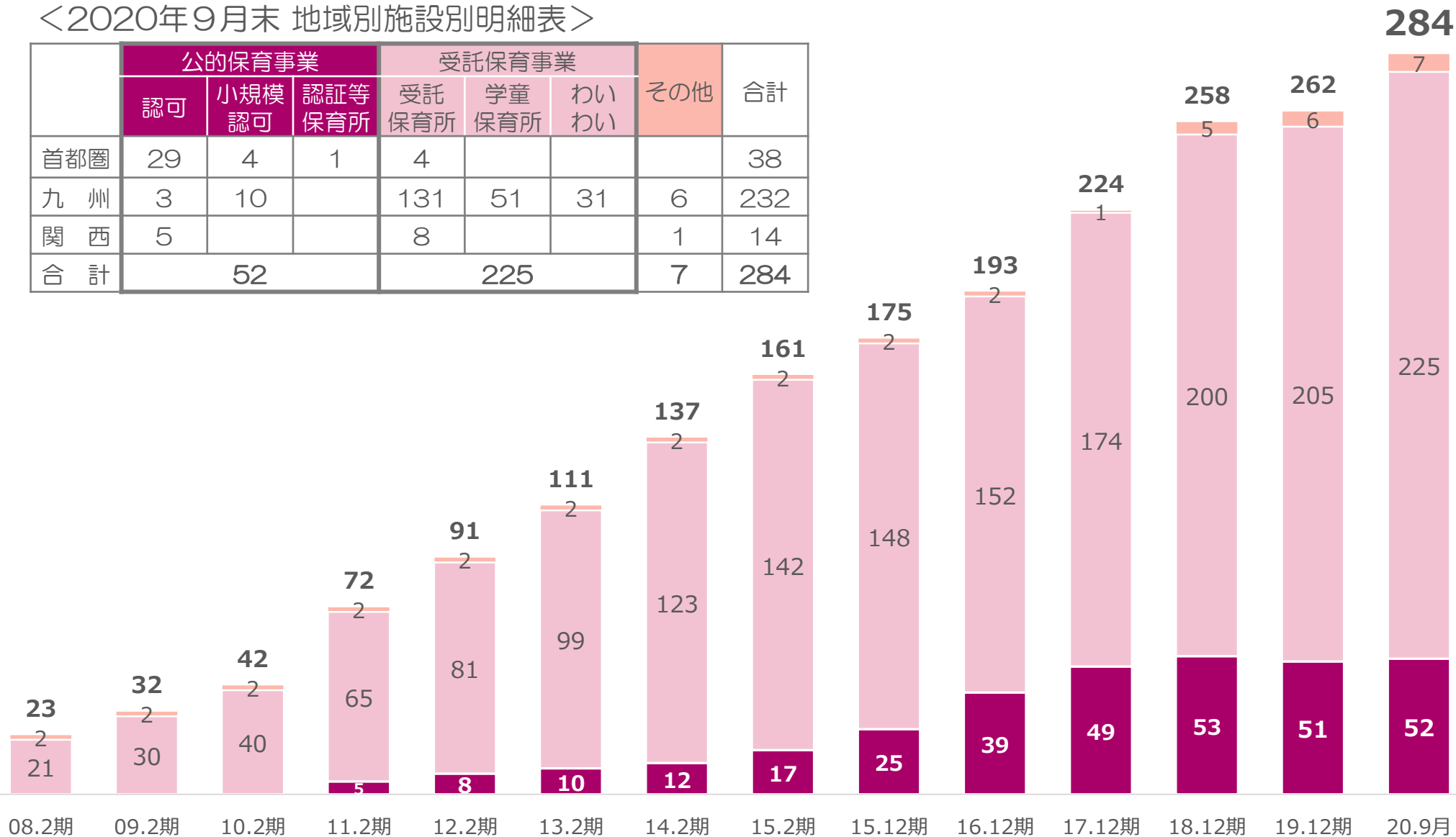
5 施設

運営施設数の推移（セグメント別）

■ 首都圏、九州を中心に保育施設及び介護施設を運営

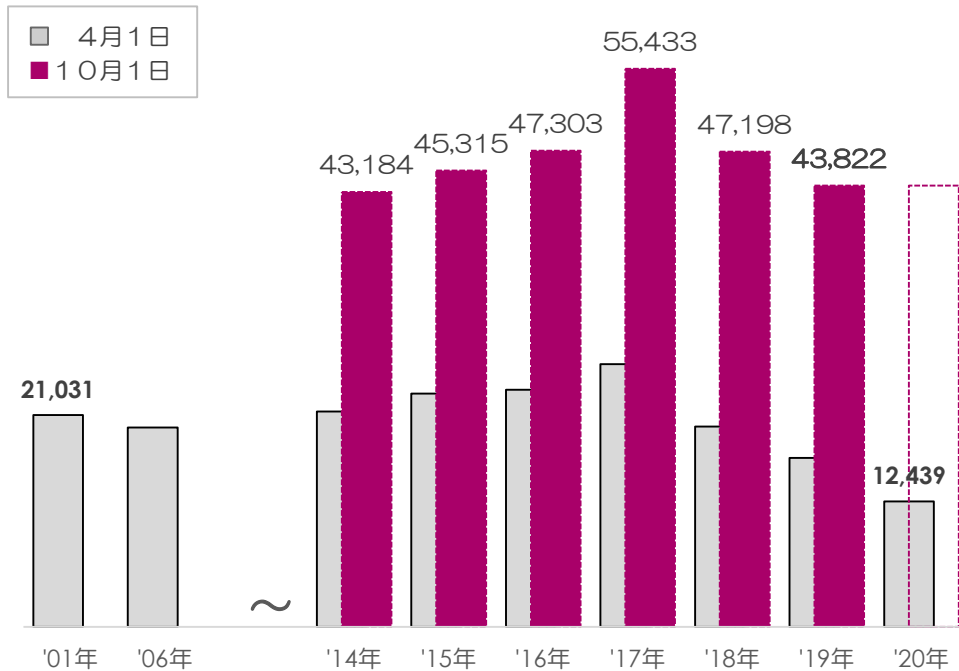
<2020年9月末 地域別施設別明細表>

	公的保育事業			受託保育事業			その他	合計
	認可	小規模認可	認証等保育所	受託保育所	学童保育所	わいわい		
首都圏	29	4	1	4				38
九州	3	10		131	51	31	6	232
関西	5			8			1	14
合計	52			225			7	284



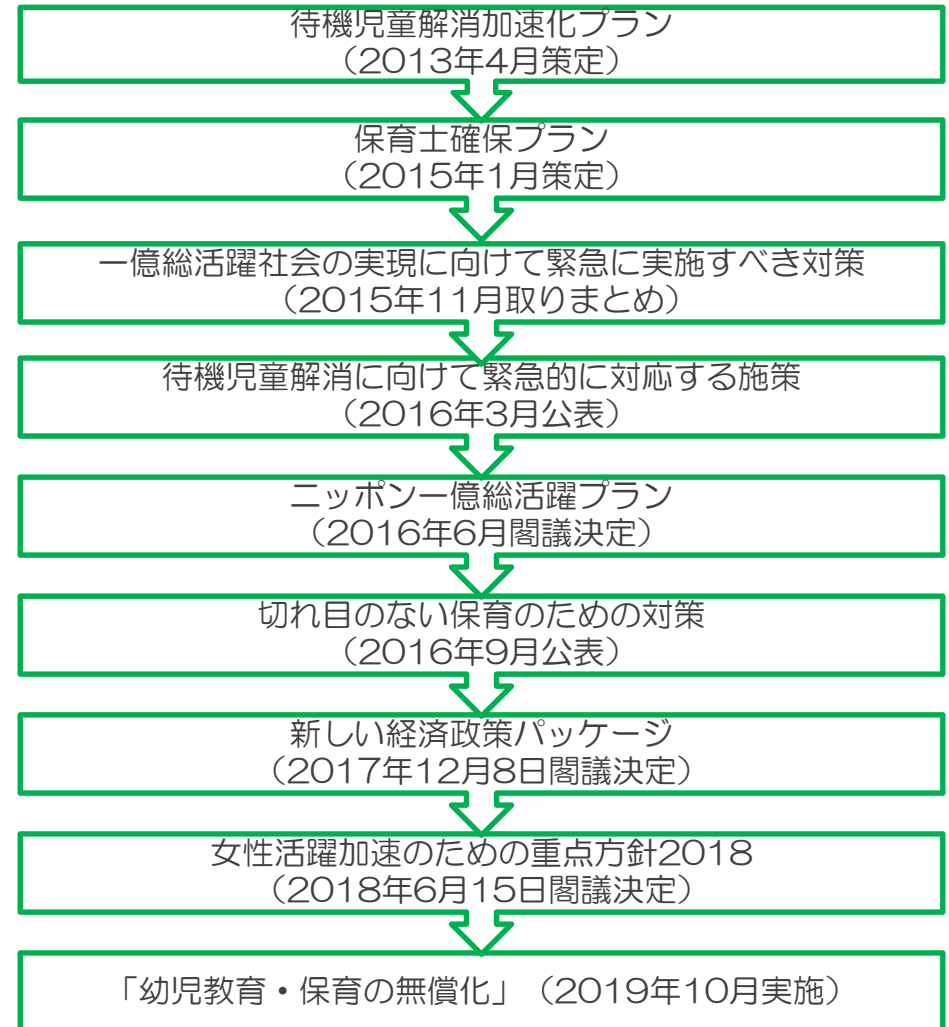
待機児童数の推移（2001年～）

- 4月1日時点の待機児童数よりも、10月1日時点の待機児童数が多い。年度を通しての待機児童数「0」は、まだまだ。



出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(各年)」及び「10月時点の保育所等の待機児童数の状況について(各年)」より

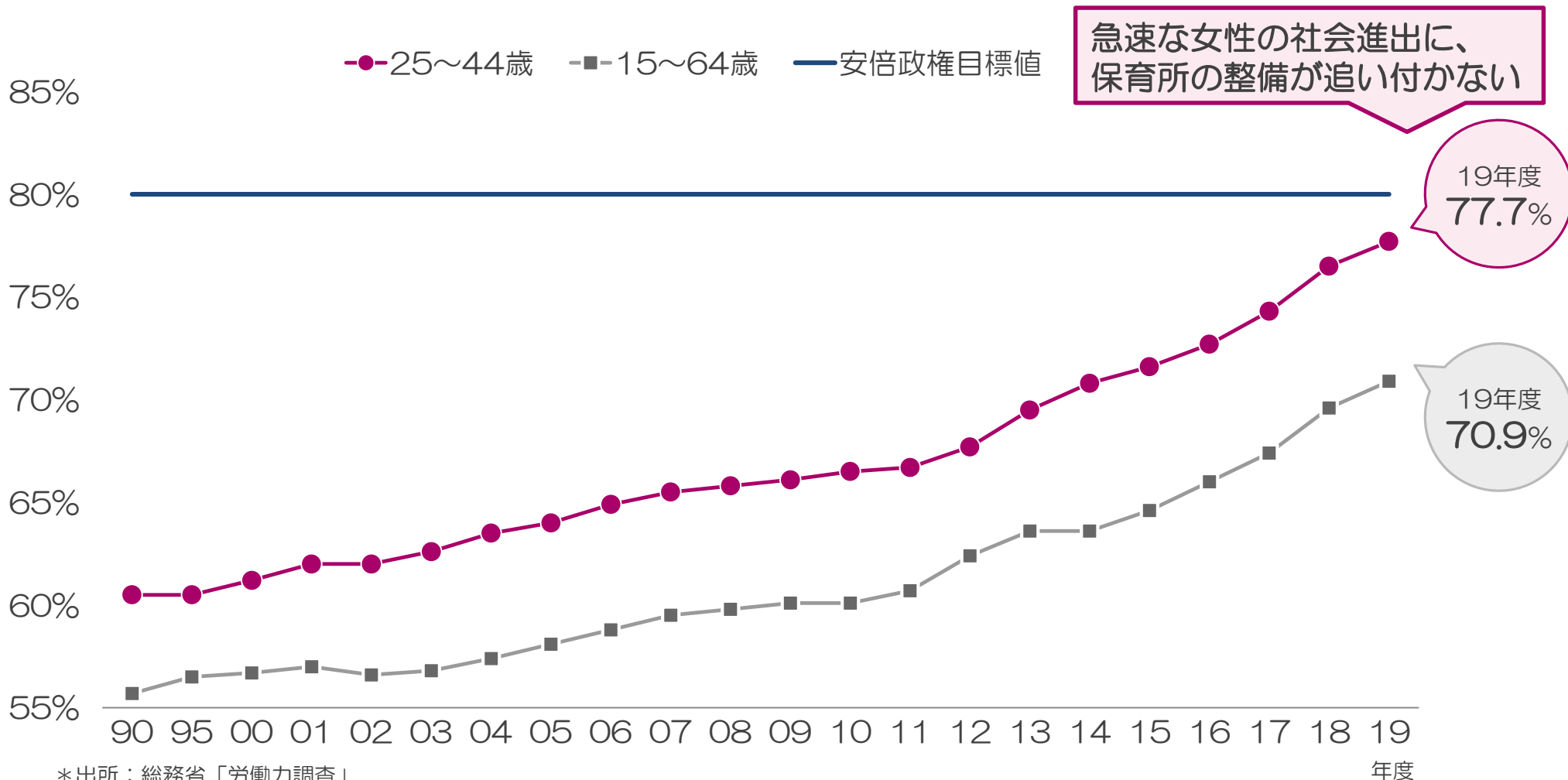
待機児童解消に向けた取組



事業環境② 人手不足と女性の社会進出

■ 安倍政権の目標値80%までの成長余地を残す

女性の年齢階級別就業率の推移

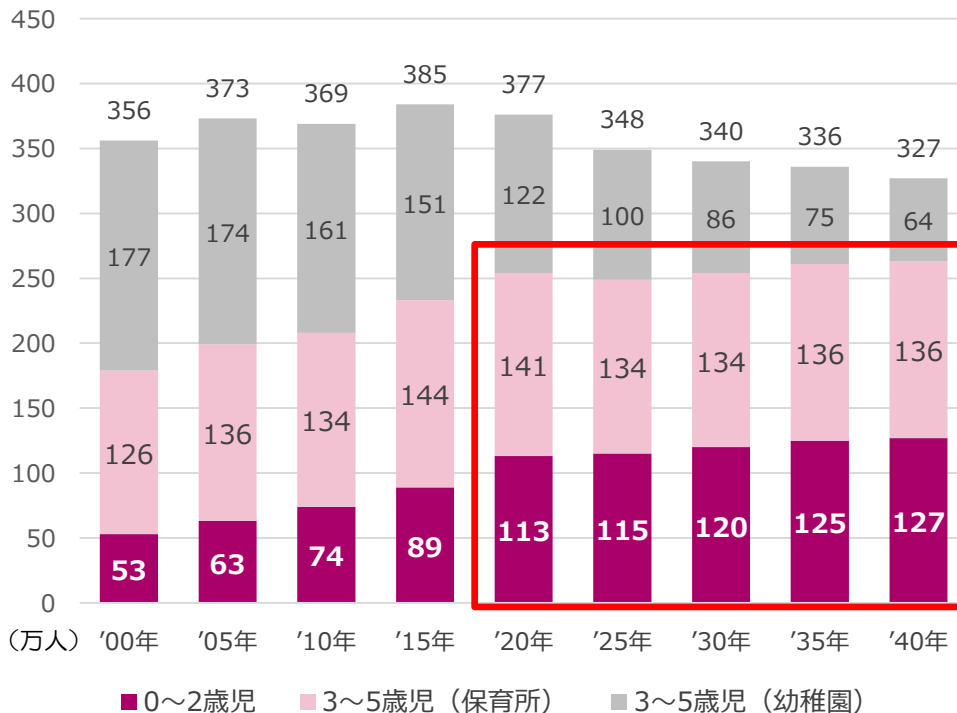


* 出所：総務省「労働力調査」
* 2010年までは旧基準

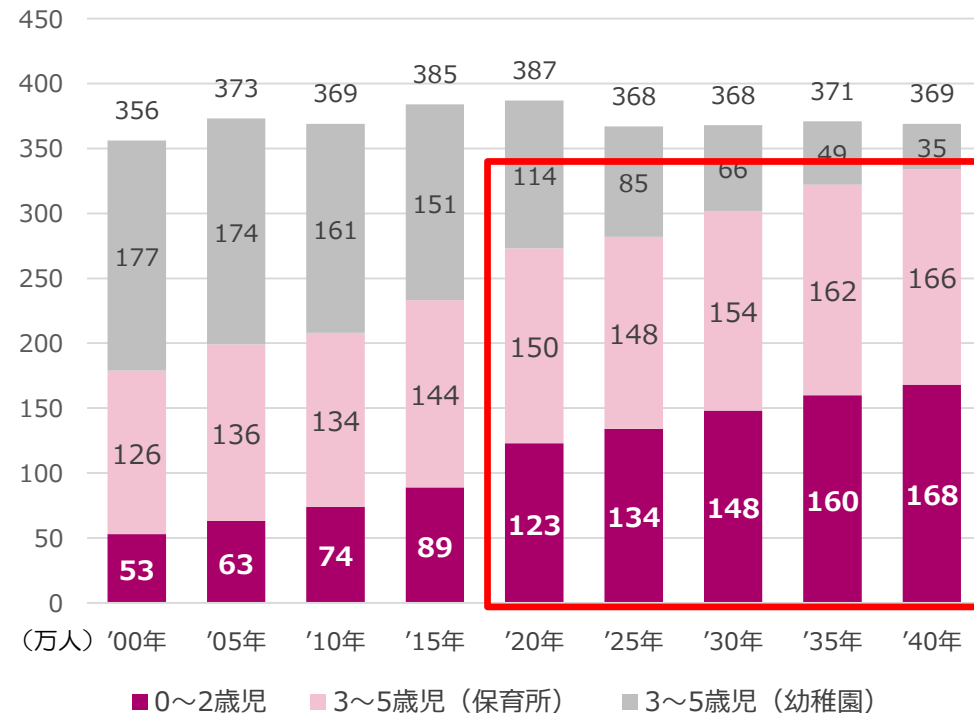
事業環境③ 女性の社会進出による保育ニーズの高まり

- 総務省では、2040年までの保育ニーズについて試算（全国を対象）。
- 出生率と乳幼児を持つ女性の就業率、今後のトレンドについて、中位（現状程度）・高位（上昇傾向）に分けて想定し、2040年までの保育ニーズ（保育所と幼稚園）を試算。
- 15年をピークに全体の保育ニーズは、減少するものの、**保育所**に対するニーズは、上昇していく試算結果となっており、女性の社会進出によって**保育所**に対するニーズは今後も高まっていくものと期待される（東京都においても同様の傾向）。

（出生中位・就業中位ケース）

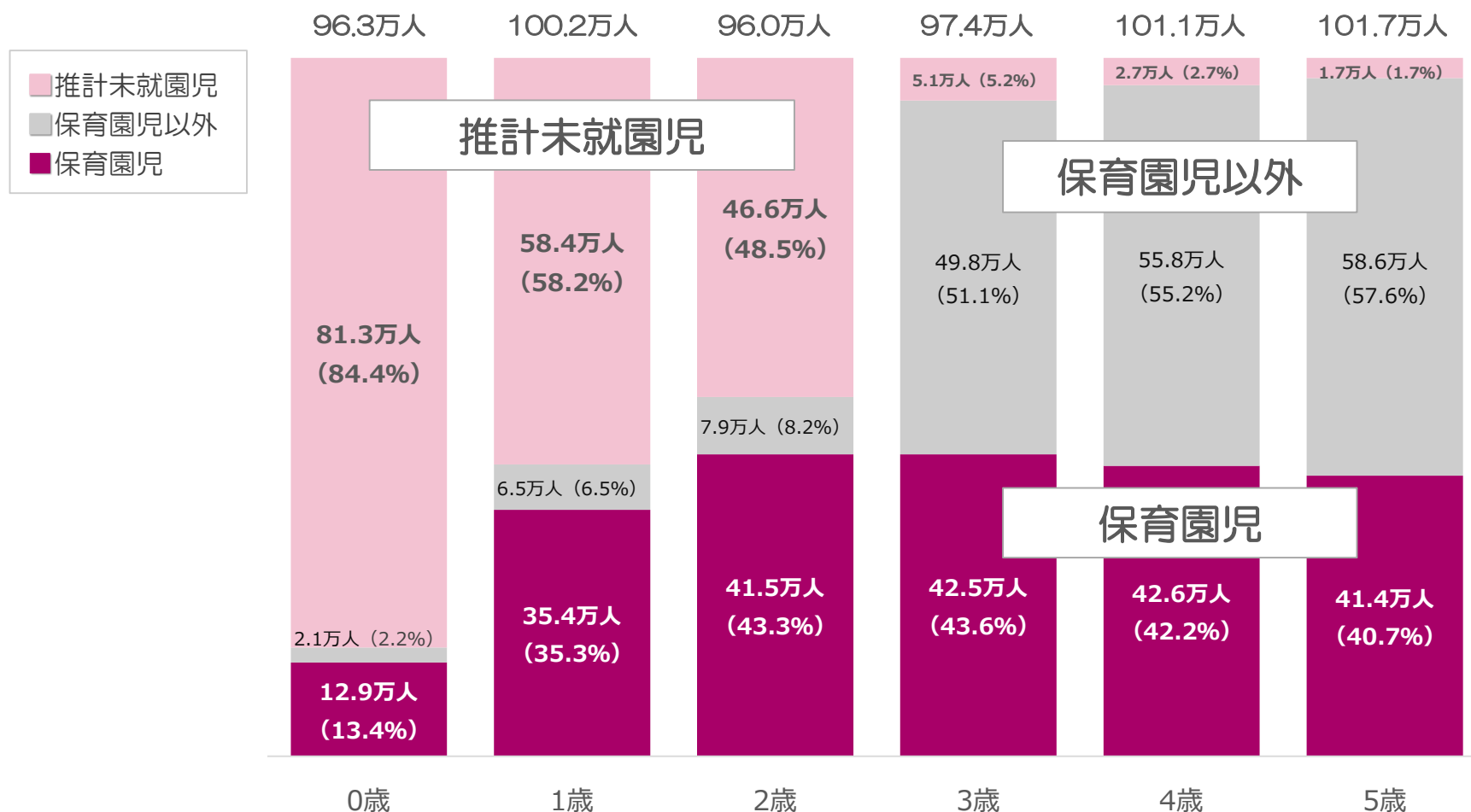


（出生中位・就業高位ケース）



事業環境④ 幼児教育・保育の無償化に関して

- 保育所と保育所以外（幼稚園、認定こども園など）の年齢別利用者数及び割合を記載。
- 幼児教育・保育の無償化による影響は、無償化実施以降、まだ顕在化していないものの推計未就園児数の数を鑑みれば、需要（利用者）拡大が今後も期待できるものと推察。



■ 待機児童問題の状況と課題

- 20年度末に待機児童ゼロの目標は達成困難な状況
- 20年度は引き続き、自治体への支援を行う方針
- 今後の保育の受け皿確保は21年度予算編成で検討予定

取り組み状況

今後の課題

2020年度末
待機児童ゼロ
達成は困難

■「子育て安心プラン」では
約32万人分の受け皿確保目標

2020年度末まで
受け皿整備続行

女性就業率**82%**
(2025年度) 目標
さらなる受け皿
確保へ

2024年度末までに
不足する受け皿
14.1万人分

■自治体ごとに状況が異なり、
地域の特性に応じた支援が必要

- 本資料に掲載する情報は、弊社の財務情報、経営方針、経営指標等の提供を目的とし、細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載情報の完全性・正確性・安全性・その他についていかなる表明並びに保証を行うものではありません。
- 本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらは、現在入手可能な情報に基づき、弊社の仮定及び判断に基づくものであり、今後の経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定が将来実現しない可能性があります。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 今後の新しい情報や将来の事業などの発生が生じたとしても、本資料に含まれる見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き必ずしも修正するとは限りません。

【お問合せ先】

株式会社テノ、ホールディングス

取締役管理本部長 吉野 晴彦

福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター5F

TEL：092-263-3550 FAX：092-263-3557

teno.
HOLDINGS